

審査意見への対応を記載した書類（7月）

（目次）大学院人間文化総合科学研究科 生活環境科学専攻（博士後期課程）

1. 社会人や女性の学びを支援する環境・システムについて、地域社会をはじめとする学外に積極的に広報を行うとしているが、その手法や体制等について説明を充実すること。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 学生の修了後の進路やキャリアパスについて記載があるものの、本専攻及び講座ごとの養成する人材像と養成した人材の進路やキャリアパスとの対応関係が明らかでないため、その関係について説明を充実すること。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
3. 心身健康学講座に臨床心理学の分野が含まれていることに関連して、以下のことについて説明を行うこと。
 - （1）博士前期課程において、心身健康学専攻臨床心理学コースを修了した学生については、生活環境科学専攻に進学することを想定しているが、他の心理学に関する教育課程が含まれる人文科学専攻への進学についても想定される。そのため、関連する他専攻への進学についての対応方針の説明を充実すること。・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
 - （2）臨床心理学が他の心理学領域とは異なる専攻に位置付けられていることから、他の心理学領域との関係性が希薄となってしまうことが懸念されるが、そうした点も踏まえて、臨床心理学領域を本専攻に位置付けている意義について、スポーツ科学や生活健康科学との関係性や、本専攻における養成する人材像等に照らして、詳細に説明を行うこと。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

1. 社会人や女性の学びを支援する環境・システムについて、地域社会をはじめとする学外に積極的に広報を行うとしているが、その手法や体制等について説明を充実すること。

(対応)

本学では、社会からの要請に応え、知の創造をはじめ科学技術イノベーション活動の中核を担う女性博士人材の養成のために、第5期科学技術基本計画（平成28年1月閣議決定）を柱に、社会人や女性の学びを支援する環境・システムについて以下の方策を確立しつつある。

- (1) 長期履修学生制度
- (2) 託児システム
- (3) 再チャレンジ型女性研究者支援制度
- (4) 女性研究者の支援制度の充実
 - ①博士後期課程の学生への経済的支援の改善
 - ②多様な博士後期課程学生の支援基盤形成
 - ③産学協働イノベーション人材育成協議会（C-ENGINE）への参画
 - ④キャリア相談体制の確立

これらの内容については、「設置の趣旨等を記載した書類」のP34、「学生確保の見通し等を記載した書類」のP8-12に詳細に記されているように、女性のニーズに合致したきめ細やかなシステムを構築している。情報の公表の詳細については、「設置の趣旨等を記載した書類」のP40-42に記載しているが、さらに検討を進めているところである。

上記のような取組の広報については本学人間文化研究科および男女共同参画推進機構のWebサイトによる周知を図っている。また、より分かり易い広報を目標に、個別ページだけでなく、大学のページでの広報も検討中である。さらに各種イベントのFacebook、Twitter、メールマガジンでの発信も始めたところである。

その他、さまざまな広報の取組について、当初資料では触れていなかった手法や体制について、より丁寧に説明すべく、「学生の確保の見通し等を記載した書類」に以下のような加筆修正を加える。

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類（8頁）

新	旧
4. 社会的な背景と定員確保に向けた学生支援策等の各種の取組み 今回の組織変更に伴い、前述1、2で示した定員の確保に向けた各種の取組みについては、(1)の社会的な背景を念頭に、(2)以下のようなものを計画している。	4. 社会的な背景と定員確保に向けた学生支援策等の各種の取組み 今回の組織変更に伴い、前述1、2で示した定員の確保に向けた各種の取組みについては、(1)の社会的な背景を念頭に、(2)以下のようなものを計画している。

(1) 社会からの要請 第5期科学技術基本計画（平成28年1月閣議決定）にも触れられているように、我が国の科学技術イノベーション人材をめぐる状況、とりわけ、その重要な担い手である若手研究者を巡る状況は危機的である。高い能力を持つ学生等が、知の創造をはじめ科学技術イノベーション活動の中核を担う博士人材となることを躊躇するようになってきており、このことは、我が国が科学技術イノベーション力を持続的に確保して行く上での深刻な問題となっている。特に、グローバル化がますます進み、社会の様々な活動が国境を越えて展開する中で、世界中で高度人材の獲得競争が激化し、科学技術イノベーション人材の質の向上と能力発揮が一層重要となってきた現在において、この状況は深刻である。このような状況の中、博士課程の女性の割合は、自然系の中でも理学系及び工学系で10～15%程度であり、欧米諸外国と比べても極端に低い。基本計画の中でも触れられているように、 ①日本の研究人材の中で過半を占める企業人材の有効活用（学び直しや再配置、および、博士取得者や女性の活用（特に、工学や理学を学ぶ女性の増加）をはかり、研究人材のフローの状況を改善すること。 ②博士課程に在籍する貴重な人材の経済的支援を改善すること。 がまず重要である。このような施策が今後日本社会を持続的に発展させていくために不可欠である。 (2) 研究パラダイムの変革 一般に日本の大学では博士前期課程で必	(1) 社会からの要請 第5次科学技術基本計画（平成28年1月閣議決定）にも触れられているように、我が国の科学技術イノベーション人材をめぐる状況、とりわけ、その重要な担い手である若手研究者を巡る状況は危機的である。高い能力を持つ学生等が、知の創造をはじめ科学技術イノベーション活動の中核を担う博士人材となることを躊躇するようになってきており、このことは、我が国が科学技術イノベーション力を持続的に確保して行く上での深刻な問題となっている。特に、グローバル化がますます進み、社会の様々な活動が国境を越えて展開する中で、世界中で高度人材の獲得競争が激化し、科学技術イノベーション人材の質の向上と能力発揮が一層重要となってきた現在において、この状況は深刻である。このような状況の中、博士課程の女性の割合は、自然系の中でも理学系及び工学系で10～15%程度であり、欧米諸外国と比べても極端に低い。基本計画の中でも触れられているように、 ①日本の研究人材の中で過半を占める企業人材の有効活用（学び直しや再配置、および、博士取得者や女性の活用（特に、工学や理学を学ぶ女性の増加）をはかり、研究人材のフローの状況を改善すること。 ②博士課程に在籍する貴重な人材の経済的支援を改善すること。 がまず重要である。このような施策が今後日本社会を持続的に発展させていくために不可欠である。 (2) 研究パラダイムの変革 一般に日本の大学では博士前期課程で必
--	--

要以上に高度なことをさせる傾向がある。欧米のように、博士前期課程ではより基礎的な教育を充実させ、そこで学習意欲を高め、博士後期課程で実質的な研究を推進するような教育システムを構築するなど、大学院教育に関するパラダイム変革も必要であろう。そのためには、学部、博士前期課程、博士後期課程を見通した、一貫した大学・大学院教育の展望が重要となろう。今回の本学大学院の組織変更は、中期目標・中期計画で設定したこのような考え方にに基づき実施するもので、前述のパラダイム変革の礎を築く取り組みでもある。 (3) 進学意欲を喚起する取り組みー「6年一貫教育プログラム」の導入 本学では平成 31 年度の学部 3 回生から、学士課程と博士前期課程を一体化させた「6年一貫教育プログラム」を導入することが決定している。各学系 10 名に対し奨学金が支給され、通常、博士前期課程進学後に受講する授業科目を、学士課程在学中に先行して履修可能とすることにより、早くから大学院の高度でより深い研究への意欲を喚起するなど、当該プログラムに伴って導入される新たな取り組みが、博士前期課程のみならず、博士後期課程の定員確保にも少なからぬ影響を与えるであろうと考えている。「6年一貫教育プログラム」修了生を中心として、将来（最も早ければ <u>令和 5 年度</u> から）、博士後期課程に進学する博士前期課程学生が増える可能性があると考えている。 (4) 外国人留学生の積極的な受け入れ 生活環境科学専攻の住環境学講座や生活文化学講座では、関連研究分野の所属したこ	要以上に高度なことをさせる傾向がある。欧米のように、博士前期課程ではより基礎的な教育を充実させ、そこで学習意欲を高め、博士後期課程で実質的な研究を推進するような教育システムを構築するなど、大学院教育に関するパラダイム変革も必要であろう。そのためには、学部、博士前期課程、博士後期課程を見通した、一貫した大学・大学院教育の展望が重要となろう。今回の本学大学院の組織変更は、中期目標・中期計画で設定したこのような考え方にに基づき実施するもので、前述のパラダイム変革の礎を築く取り組みでもある。 (3) 進学意欲を喚起する取り組みー「6年一貫教育プログラム」の導入 本学では平成 31 年度の学部 3 回生から、学士課程と博士前期課程を一体化させた「6年一貫教育プログラム」を導入することが決定している。各学系 10 名に対し奨学金が支給され、通常、博士前期課程進学後に受講する授業科目を、学士課程在学中に先行して履修可能とすることにより、早くから大学院の高度でより深い研究への意欲を喚起するなど、当該プログラムに伴って導入される新たな取り組みが、博士前期課程のみならず、博士後期課程の定員確保にも少なからぬ影響を与えるであろうと考えている。「6年一貫教育プログラム」修了生を中心として、将来（最も早ければ <u>平成 35 年度</u> から）、博士後期課程に進学する博士前期課程学生が増える可能性があると考えている。 (4) 外国人留学生の積極的な受け入れ 生活環境科学専攻の住環境学講座や生活文化学講座では、関連研究分野の所属したこ
--	---

れまでの人間文化研究科社会生活環境学専攻で、多数の留学生を受け入れ、博士の学位を授与してきた実績がある。組織変更後の新しい体制の下でも、これまでの実績を継承しつつ、外国人留学生の積極的な受け入れを継続する。<u>広報活動としては、海外で行われる日本留学フェアに参加するだけでなく、国際交流センターが活発に活動し、海外の協定大学との教育交流を一層促進することを目的として、これらの大学へ本学の教員や学生を派遣し集中講義を行い、留学生としての来学を促進している。</u> (5) 社会人学生の積極的な受け入れ ー長期履修学生制度、託児システム、再チャレンジ型女性研究者支援制度 学問分野の多くは、学ぶ意欲があれば、年齢に関わらず再チャレンジすることが可能であり、人生経験やこれまで培ってきた人間力が研究を深化させるという側面がある。 現在、本学の博士後期課程には、有職の社会人学生や、すでに退職して育児や介護をしながら博士の学位取得を目指そうとする学生が多く在籍している。たとえば、こどもの発達にかかわる常勤の相談員として生徒や保護者の療育をサポートしていたが、定年退職後に発達についての学びを深めるために博士後期課程に進学した女性、大学で非常勤講師をしながら教育学を学んでいる女性、公務員として女性センターで勤務していたが定年退職後に女性史を研究するために進学した女性など、博士後期課程の社会人学生の進学動機は多様である。こうした意欲ある女性を受け入れることこそが、国立女子大学の使命であり、「長期履修学生制度」はこうした社会人の本学への大学院進学を後押しして	れまでの人間文化研究科社会生活環境学専攻で、多数の留学生を受け入れ、博士の学位を授与してきた実績がある。組織変更後の新しい体制の下でも、これまでの実績を継承しつつ、外国人留学生の積極的な受け入れを継続する。 (5) 社会人学生の積極的な受け入れ ー長期履修学生制度、託児システム、再チャレンジ型女性研究者支援制度 学問分野の多くは、学ぶ意欲があれば、年齢に関わらず再チャレンジすることが可能であり、人生経験やこれまで培ってきた人間力が研究を深化させるという側面がある。 現在、本学の博士後期課程には、有職の社会人学生や、すでに退職して育児や介護をしながら博士の学位取得を目指そうとする学生が多く在籍している。たとえば、こどもの発達にかかわる常勤の相談員として生徒や保護者の療育をサポートしていたが、定年退職後に発達についての学びを深めるために博士後期課程に進学した女性、大学で非常勤講師をしながら教育学を学んでいる女性、公務員として女性センターで勤務していたが定年退職後に女性史を研究するために進学した女性など、博士後期課程の社会人学生の進学動機は多様である。こうした意欲ある女性を受け入れることこそが、国立女子大学の使命であり、「長期履修学生制度」はこうした社会人の本学への大学院進学を後押しして
--	--

いる。しかしながら専攻によっては、長期履修学生制度の上限人数枠の制約が壁となつて、在学期間中に新たに申請しても、長期履修制度の適用が認められないケースもすでに出ている。このため、組織変更後の定員数が抑制された場合、社会人女性の学ぶ機会を奪うことになりかねず、単年度の入学者数のみで判断して定員数を削減することは好ましくないと考えている。長期履修学生制度を利用しながら、子育てもしくは家族の介護といった、人生で避けて通れない難題を抱えながらも真摯に学問に励む社会人学生は、若い女子学生にとっての励みにもなっている。

また、本学は長期履修学生制度に加えて、子育て世代の大学院生や研究者のために託児システム「ならっこネット」(子育て支援システムの一つの柱で、子どもの預かり・送迎といったサポートを行うもの)を有している。平成20年4月、本学の女性研究者支援からスタートしたこの事業は、支援対象である本学関係者の学業・職業と出産・子育ての両立を支えるネットワークとして現在に至っており、このような制度も、博士後期課程で学ぶ女性の修学支援策として、他大学にはない力となるものと捉えている。この託児システム「ならっこネット」は、地域社会の協力で成り立つシステムを確立しており、これらのシステムを介して、同時に社会に向けて広報をおこなっている。

さらに平成31年度からは、家庭などの事情で一旦、博士後期課程を退学したものの、再び博士の学位取得を目指そうとする者を対象とし、入学料を不徴収とし、既修得単位を10単位まで認定可能な「再チャレンジ型女性研究者支援制度」をスタートさせた。また 令和2年度 からは、本学大学院前期課程

いる。しかしながら専攻によっては、長期履修学生制度の上限人数枠の制約が壁となつて、在学期間中に新たに申請しても、長期履修制度の適用が認められないケースもすでに出ている。このため、組織変更後の定員数が抑制された場合、社会人女性の学ぶ機会を奪うことになりかねず、単年度の入学者数のみで判断して定員数を削減することは好ましくないと考えている。長期履修学生制度を利用しながら、子育てもしくは家族の介護といった、人生で避けて通れない難題を抱えながらも真摯に学問に励む社会人学生は、若い女子学生にとっての励みにもなっている。

また、本学は長期履修学生制度に加えて、子育て世代の大学院生や研究者のために託児システム「ならっこネット」(子育て支援システムの一つの柱で、子どもの預かり・送迎といったサポートを行うもの)を有している。平成20年4月、本学の女性研究者支援からスタートしたこの事業は、支援対象である本学関係者の学業・職業と出産・子育ての両立を支えるネットワークとして現在に至っており、このような制度も、博士後期課程で学ぶ女性の修学支援策として、他大学にはない力となるものと捉えている。

さらに平成31年度からは、家庭などの事情で一旦、博士後期課程を退学したものの、再び博士の学位取得を目指そうとする者を対象とし、入学料を不徴収とし、既修得単位を10単位まで認定可能な「再チャレンジ型女性研究者支援制度」をスタートさせた。また 平成32年度 からは、本学大学院前期課程

を修了し、社会人経験など1年以上の空白期間を経てから本学博士後期課程に入学を希望する者を対象として、入学料を不徴収とする「奈良女子大学大学院博士前期課程修了者博士号取得支援制度」(仮称)をスタートさせる予定である。このような新たな取り組みによって、これまで以上の入学希望者層の開拓を行い、組織変更後の新博士後期課程の定員確保へ繋げたいと考えている。

生涯学習が提唱されて久しいが、一旦大学を卒業・修了し、研究から離れた女性が大学院にチャレンジするのには、さまざまな壁が存在するのも事実である。しかし、職場を取り巻く環境や社会人女性が大学院で学ぶことについての意識は徐々に変化してきており、とくに女性の社会人学生が学ぶための環境に十分配慮された本学のような大学院の役割は小さくない。本学においては、上記のような社会人向けの制度や女性の学びを支援する環境・システムなどがありながら、これまで外部に向けてうまく発信ができていなかった面も否めない。今後は地域社会をはじめとして学外に積極的に広報し、社会人女性のニーズを掘り起こすことにも相当程度の力点を置いて、定員確保に努めたいと考えており、近年、以下のような取組を開始したところである。具体的には、主に、本学大学院人間文化研究科および男女共同参画推進機構のWebサイトによる周知を図っている。さらにより分かり易い広報を図る事を目標に、個別の取組に関するページだけでなく、全学的な広報ページからの発信に向けても検討中である。その他Facebook、twitter、メールマガジンなど、多様なルートからの情報発信にも努めており、それらの充実化に向けた取組も継続している。

を修了し、社会人経験など1年以上の空白期間を経てから本学博士後期課程に入学を希望する者を対象として、入学料を不徴収とする「奈良女子大学大学院博士前期課程修了者博士号取得支援制度」(仮称)をスタートさせる予定である。このような新たな取り組みによって、これまで以上の入学希望者層の開拓を行い、組織変更後の新博士後期課程の定員確保へ繋げたいと考えている。

生涯学習が提唱されて久しいが、一旦大学を卒業・修了し、研究から離れた女性が大学院にチャレンジするのには、さまざまな壁が存在するのも事実である。しかし、職場を取り巻く環境や社会人女性が大学院で学ぶことについての意識は徐々に変化してきており、とくに女性の社会人学生が学ぶための環境に十分配慮された本学のような大学院の役割は小さくない。本学においては、上記のような社会人向けの制度や女性の学びを支援する環境・システムなどがありながら、これまで外部に向けてうまく発信ができていなかった面も否めない。今後は地域社会をはじめとして学外に積極的に広報し、社会人女性のニーズを掘り起こすことにも相当程度の力点を置いて、定員確保に努めたいと考えている。

大学院の学生確保に向けた直接的な広報活動だけではなく、本学を修了して活躍する女性研究者や本学教員の紹介記事を定期的に掲載するなど、Webサイト上でも女性のエンパワーメントに関する記事の充実化を図り、社会に発信している。学内はもとより、地域の地方自治体、企業等にも配布している広報誌「ならじょToday」を通じて、卒業生・修了生の活躍に関する記事を充実化させ、そのような機会を捉えて、様々な女性支援の環境・システムについての広報を展開させていく予定である。これには、全国の都道府県および韓国、ベトナムに合計49支部をもつ同窓会である一般社団法人佐保会（会員数約16,500名）の協力も重要な役割を果たしており、卒業生のネットワークを駆使した重要な広報機関として機能している。佐保会は卒業生だけでなく、一般社団法人として地域活動も尽力しており、同窓会会員以外の広報活動にも、重要な役割を担っている。

一般社会・企業等の女性研究者に向けては、日経ウーマノミクス・プロジェクトとして、毎年、本学や学外でのイベントに参加し、女性研究者やエンジニアのキャリアアップやワークライフバランスなどについて講演を企画しており、女性のエンパワーメントだけでなく、本学の特徴的な女性支援システムに関するパンフレット等を配布するなど様々な女性支援の環境やシステムの広報に努めている（例えば、https://www.nikkei-ad.co.jp/ccafe/2019/nara_w_univ.html）。

その他、各種イベント、研究会、企業との共同研究など社会発信の機会がある度に研究者を志望する者との接点となる機会を捉えて、学内の研究者等の協力も得ながらパンフレットを配布するなど、積極的な広報活動

を推進している。

(6) 修了後の進路及びその見通し

博士前期課程修了生が進学を断念する理由として、経済的な負担と学位取得後の進路が不明確なことが大きな理由として挙げられる。このような点から、博士後期課程の定員確保には、学位取得後の進路の明確化や進路の確保が大きく影響していることが考えられる。博士後期課程修了後の進路としては、大学教員、独立行政法人等研究機関の研究者、民間シンクタンク・コンサルタント、NPO・NGO団体等の高度専門職業人、などの進路の可能性が考えられるが、今回の組織変更を契機に、これらの進路を切り拓くためのサポート体制を強化する。本学における経済的な修学支援策とキャリア支援策は以下のとおりである。

①博士後期課程の学生への経済的支援の

改善： 博士後期課程の学生への経済的支援の改善策として、RA（リサーチアシスタント）が博士後期課程3回生に限られているのをもっと広めて、博士後期課程2回生や1回生に拡大する。

②多様な博士後期課程学生の支援基盤形成

成： ポストドクター・キャリア開発事業（平成23～27年度）で確立した個別の支援とつなげる支援を継続・強化する。すなわち、自己分析セミナーに代表される「一人ひとりを大切にする支援」と、在籍者の少なさがもたらす孤立感を解消し、ゆるやかな連帯感を醸成する支援（つなげる支援）の実装

(6) 修了後の進路及びその見通し

博士前期課程修了生が進学を断念する理由として、経済的な負担と学位取得後の進路が不明確なことが大きな理由として挙げられる。このような点から、博士後期課程の定員確保には、学位取得後の進路の明確化や進路の確保が大きく影響していることが考えられる。博士後期課程修了後の進路としては、大学教員、独立行政法人等研究機関の研究者、民間シンクタンク・コンサルタント、NPO・NGO団体等の高度専門職業人、などの進路の可能性が考えられるが、今回の組織変更を契機に、これらの進路を切り拓くためのサポート体制を強化する。本学における経済的な修学支援策とキャリア支援策は以下のとおりである。

①博士後期課程の学生への経済的支援の

改善： 博士後期課程の学生への経済的支援の改善策として、RA（リサーチアシスタント）が博士後期課程3回生に限られているのをもっと広めて、博士後期課程2回生や1回生に拡大する。

②多様な博士後期課程学生の支援基盤形成

成： ポストドクター・キャリア開発事業（平成23～27年度）で確立した個別の支援とつなげる支援を継続・強化する。すなわち、自己分析セミナーに代表される「一人ひとりを大切にする支援」と、在籍者の少なさがもたらす孤立感を解消し、ゆるやかな連帯感を醸成する支援（つなげる支援）の実装

を行う。イベント時の交流会や、ワークショップでのグループワークが相互認識から仲間づくりに発展し、息の長いネットワーク構築の実績をあげている。今回の組織変更ではこのような活動の一部を、大学院共通科目の「自己分析・ワークスタイルセミナーA、B」として取り込み、博士後期課程の授業科目として積極的に位置づけることとした。

③産学協働イノベーション人材育成協議会（C-ENGINE）への参画：平成28年度からC-ENGINEの会員大学となり、博士人材の採用に関心のある大手企業40社におけるインターンシップのチャンスを得やすくなったことで、博士後期課程在籍者が日本のリーディングカンパニーへのキャリアパスについてリアルにイメージできるようになった。これによりキャリア支援の枠組みが格段に広がり、対外的にも本学の支援についての関心が高まってきている。今回の組織変更では、このC-ENGINEを核とするインターンシップの取り組みや「学生と企業の交流会」、「企業見学会」等、各種のキャリア形成関連イベントへの参加支援についても、大学院共通科目の「キャリアセミナーA、B」として一部取り込み、博士後期課程の授業科目として積極的に位置づけることとした。

④キャリア相談体制の確立：先に述べたとおり、本学大学院では、特に大学院生の社会的・職業的自立に関する指導

を行う。イベント時の交流会や、ワークショップでのグループワークが相互認識から仲間づくりに発展し、息の長いネットワーク構築の実績をあげている。今回の組織変更ではこのような活動の一部を、大学院共通科目の「自己分析・ワークスタイルセミナーA、B」として取り込み、博士後期課程の授業科目として積極的に位置づけることとした。

③産学協働イノベーション人材育成協議会（C-ENGINE）への参画：平成28年度からC-ENGINEの会員大学となり、博士人材の採用に関心のある大手企業40社におけるインターンシップのチャンスを得やすくなったことで、博士後期課程在籍者が日本のリーディングカンパニーへのキャリアパスについてリアルにイメージできるようになった。これによりキャリア支援の枠組みが格段に広がり、対外的にも本学の支援についての関心が高まってきている。今回の組織変更では、このC-ENGINEを核とするインターンシップの取り組みや「学生と企業の交流会」、「企業見学会」等、各種のキャリア形成関連イベントへの参加支援についても、大学院共通科目の「キャリアセミナーA、B」として一部取り込み、博士後期課程の授業科目として積極的に位置づけることとした。

④キャリア相談体制の確立：先に述べたとおり、本学大学院では、特に大学院生の社会的・職業的自立に関する指導

を強化するために、全学の組織である男女共同参画推進機構の下にキャリア開発支援本部を設置し、本部長を研究科長が兼務、特任教授のキャリアコーディネーターと非常勤事務職員が常駐し、大学院生一人一人に目配りしたきめ細やかなサポートを実施してきた。キャリア開発支援本部では、従来、博士後期課程在籍の大学院生のキャリア支援に重点を置いた活動を進めてきたが、最近では、その対象を博士前期課程にまで広げ、博士後期課程進学・学位取得までを見据えた活動の展開を図ってきた。今回の組織変更では、このような大学院博士前期・後期課程を通じたキャリア相談体制の一層の強化を図る。インターンシップの打ち合わせと終了後の報告や就職に関する相談、勉学・研究に関する相談や、修学上必要なプライベートな相談など、多岐にわたる相談窓口として学生生活課とも協力し、学生の声に耳を傾けながらPDCAサイクルを確立する。

⑤その他の支援活動： 博士後期課程学生キャリア開発支援制度の申請から就職活動・各種研究助成（日本学術振興会への応募なども含む）への応募などに関して、申請書の書き方や、面接時のプレゼンテーション力の向上のためのアドバイス・サポート、各種情報の提供など、これまでキャリア開発支援本部が行なってきた各種の支援活動を継続・強化する。また、大学院生自らが自主的に企画する講演会・セミナー・シンポジウム開催経費の支援などを拡充

を強化するために、全学の組織である男女共同参画推進機構の下にキャリア開発支援本部を設置し、本部長を研究科長が兼務、特任教授のキャリアコーディネーターと非常勤事務職員が常駐し、大学院生一人一人に目配りしたきめ細やかなサポートを実施してきた。キャリア開発支援本部では、従来、博士後期課程在籍の大学院生のキャリア支援に重点を置いた活動を進めてきたが、最近では、その対象を博士前期課程にまで広げ、博士後期課程進学・学位取得までを見据えた活動の展開を図ってきた。今回の組織変更では、このような大学院博士前期・後期課程を通じたキャリア相談体制の一層の強化を図る。インターンシップの打ち合わせと終了後の報告や就職に関する相談、勉学・研究に関する相談や、修学上必要なプライベートな相談など、多岐にわたる相談窓口として学生生活課とも協力し、学生の声に耳を傾けながらPDCAサイクルを確立する。

⑤その他の支援活動： 博士後期課程学生キャリア開発支援制度の申請から就職活動・各種研究助成（日本学術振興会への応募なども含む）への応募などに関して、申請書の書き方や、面接時のプレゼンテーション力の向上のためのアドバイス・サポート、各種情報の提供など、これまでキャリア開発支援本部が行なってきた各種の支援活動を継続・強化する。また、大学院生自らが自主的に企画する講演会・セミナー・シンポジウム開催経費の支援などを拡充

する。 ⑥広報活動： 定期的なメールマガジンの配信、キャリア開発支援本部の諸活動を広報するリーフレットや各種イベント案内チラシの配布など、これまで行ってきた広報活動を継続し、大学院生への up-to-date な情報発信を担保するための改善に努める。<u>さらに本学の大学院生向けだけでなく、産学協働イノベーション人材育成協議会（C-ENGINE）でのイベントでは、近隣大学（奈良先端科学技術大学院大学など）との共催のイベントも行なっており、広報にも努めている。</u>	する。 ⑥広報活動： 定期的なメールマガジンの配信、キャリア開発支援本部の諸活動を広報するリーフレットや各種イベント案内チラシの配布など、これまで行ってきた広報活動を継続し、大学院生への up-to-date な情報発信を担保するための改善に努める。
---	---

2. 学生の修了後の進路やキャリアパスについて記載があるものの、本専攻及び講座ごとの養成する人材像と養成した人材の進路やキャリアパスとの対応関係が明らかでないため、その関係について説明を充実すること。

(対応)

意見に基づき、「設置の趣旨等を記載した書類」に以下のとおり説明を追加する。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (5 頁)

新	旧
食物栄養学講座: わが国では、急速な高齢化を経て、生活習慣病や認知症及び要介護状態等になる者の増加等が深刻な社会問題となっている。進展する高齢化と疾病構造の変化の中で、社会保障制度の持続可能性を高めるためには、生活習慣病等の予防に重点を置いて健康寿命の延伸等を図ることが極めて重要となっている。これら食物栄養に関する諸課題の解決のためには高度な専門性と豊かな学識が必要とされており、健康寿命の延伸に食物栄養学の果たすべき役割は重大である。 本講座は、昭和 56 年の博士課程設置以来、前身となる生活環境学専攻および人間環境科学専攻(平成 11 年組織変更)の食物栄養学分野あるいは共生自然科学専攻食物栄養科学講座(平成 15 年組織変更)を経て、多くの修了生を輩出してきた。一方、本講座の基盤となる学士課程「生活環境学部食物栄養学科」は、平成 17 年に管理栄養士養成課程を設置した。当該課程を経て管理栄養士資格を取得した者は毎年ほぼ 90% 以上に達しており、大学院進学者は定員 35 名のうち概ね 30% 以上の水準を維持している。さらに、これら大学院進学者のうちの 70% 程度が本学大学院の食物栄養学専攻博士前期課程に進学している。すなわち、食物栄養学の専門職業人の育成において実績	食物栄養学講座: わが国では、急速な高齢化を経て、生活習慣病や認知症及び要介護状態等になる者の増加等が深刻な社会問題となっている。進展する高齢化と疾病構造の変化の中で、社会保障制度の持続可能性を高めるためには、生活習慣病等の予防に重点を置いて健康寿命の延伸等を図ることが極めて重要となっている。これら食物栄養に関する諸課題の解決のためには高度な専門性と豊かな学識が必要とされており、健康寿命の延伸に食物栄養学の果たすべき役割は重大である。 本講座は、昭和 56 年の博士課程設置以来、前身となる生活環境学専攻および人間環境科学専攻(平成 11 年組織変更)の食物栄養学分野あるいは共生自然科学専攻食物栄養科学講座(平成 15 年組織変更)を経て、多くの修了生を輩出してきた。一方、本講座の基盤となる学士課程「生活環境学部食物栄養学科」は、平成 17 年に管理栄養士養成課程を設置した。当該課程を経て管理栄養士資格を取得した者は毎年ほぼ 90% 以上に達しており、大学院進学者は定員 35 名のうち概ね 30% 以上の水準を維持している。さらに、これら大学院進学者のうちの 70% 程度が本学大学院の食物栄養学専攻博士前期課程に進学している。すなわち、食物栄養学の専門職業人の育成において実績

と基盤及び高い需要がある。また、米国では Registered Dietitian Nutritionists（わが国の管理栄養士に相当）の 45%が修士の学位を、4%が博士号を有しているとされるが、2024 年には、その資格要件を現行の学士以上から、修士又は博士に引き上げる予定である。従って、本学の学士課程における「管理栄養士養成課程」に続く大学院博士前期課程や博士後期課程における、より高度な研究・教育は、国際水準に適合する専門家人材の育成というニーズにも応え得るものと位置づけられる。 本講座では、健全で快適な食生活の創造及び現代の食に関する多様な問題の解決を目的として、食物の栄養性・機能性・安全性・調理加工性やヒトの代謝・免疫機構と関連した研究・教育を行う。また、疾病予防の領域において、医学、農学、薬学、情報科学、食生活学、社会医学を基盤として、分子・細胞レベルから生体、さらには人の集団を対象とする疫学研究まで、食物栄養学を俯瞰する視点からの研究・教育を行う。これらによって、国内外における食物栄養学領域の研究を先導する女性研究者や、高度専門職業人として当該職域を牽引し社会に貢献する人材を養成する。 <u>本講座における教育課程修了後の進路・キャリアパスの一つとしては、管理栄養士国家試験受験資格を与える大学等における教員が挙げられる。これは、栄養士法に基づき、特定基幹科目の教育・研究を行う教員に管理栄養士資格が必要となるため、当該領域における管理栄養士資格を有する高度な研究人材には、高いニーズがある。また、厚生労働省系研究機関・検疫所、地方公務員技術系（衛生研など）における研究</u>	と基盤及び高い需要がある。また、米国では Registered Dietitian Nutritionists（わが国の管理栄養士に相当）の 45%が修士の学位を、4%が博士号を有しているとされるが、2024 年には、その資格要件を現行の学士以上から、修士又は博士に引き上げる予定である。従って、本学の学士課程における「管理栄養士養成課程」に続く大学院博士前期課程や博士後期課程における、より高度な研究・教育は、国際水準に適合する専門家人材の育成というニーズにも応え得るものと位置づけられる。 本講座では、健全で快適な食生活の創造及び現代の食に関する多様な問題の解決を目的として、食物の栄養性・機能性・安全性・調理加工性やヒトの代謝・免疫機構と関連した研究・教育を行う。また、疾病予防の領域において、医学、農学、薬学、情報科学、食生活学、社会医学を基盤として、分子・細胞レベルから生体、さらには人の集団を対象とする疫学研究まで、食物栄養学を俯瞰する視点からの研究・教育を行う。これらによって、国内外における食物栄養学領域の研究を先導する女性研究者や、高度専門職業人として当該職域を牽引し社会に貢献する人材を養成する。
--	--

職に加え、省庁（厚生労働省や農林水産省等）における栄養系技官等として高度な専門知識・課題解決能力を要する行政官としてのキャリアパス、及び食健康分野全般にわたる民間企業（食・農・工・商・医・薬）の技術・開発・企画・経営・海外部門等における高度専門職業人としての進路が考えられる。さらに、国際水準に適合する専門家が活躍する職域へのキャリアパス、すなわち、例えば WHO 世界保健機関や FAO 国際連合食糧農業機関等での国際的食健康管理についての指導的な職域や、JICA 海外協力隊や ODA 政府開発援助などによる海外赴任地での高度な食栄養活動及び教育的な職域、海外大学での生化学的研究施設での研究職などの進路も想定される。 心身健康学講座： 人々が豊かな生活を営むためには、心身ともに健康であることが基盤となる。このため、心身の健康を担保する生活環境や社会的環境に対するニーズは極めて高い。このような社会的ニーズに応えるためには、心と身体の健康に関する幅広い専門的知識に加えて、科学的視点と総合的人間理解の視点から実践的応用力を身につけ、今日的諸問題の発見および解決に貢献できる研究者及び実践力のある高度な専門的人材を養成することが必要である。 本学では平成 26 年度に生活環境学部内に、心と身体の健康について教育、研究する心身健康学科と、(旧) 人間文化研究科博士前期課程に社会からのニーズが非常に高い「臨床心理学コース」を含む「心身健康学専攻」を設置し、平成 30 年度には心身健康学専攻博士前期課程を新設してきた。今回、	心身健康学講座： 人々が豊かな生活を営むためには、心身ともに健康であることが基盤となる。このため、心身の健康を担保する生活環境や社会的環境に対するニーズは極めて高い。このような社会的ニーズに応えるためには、心と身体の健康に関する幅広い専門的知識に加えて、科学的視点と総合的人間理解の視点から実践的応用力を身につけ、今日的諸問題の発見および解決に貢献できる研究者及び実践力のある高度な専門的人材を養成することが必要である。 本学では平成 26 年度に生活環境学部内に、心と身体の健康について教育、研究する心身健康学科と、(旧) 人間文化研究科博士前期課程に社会からのニーズが非常に高い「臨床心理学コース」を含む「心身健康学専攻」を設置し、平成 30 年度には心身健康学専攻博士前期課程を新設してきた。今回、
--	---

上記のような理念を受けて、さらに高度な専門的知識と最新の科学的方法論を身につけ、それらに基づく今日的諸課題の発見・解決の成果を社会に発信できるような高度な女性の専門家を養成するため、生活環境科学専攻博士後期課程に心身健康学講座を設ける。 本講座は、心身の健康を生活環境や生活習慣の視点から科学的に研究する生活健康科学の領域、身体や運動行動を学際的視点で研究するスポーツ科学の領域、そして、心の成長や課題を科学的視点から研究する臨床心理学の領域から構成されている。このように多様な分野からのアプローチとともに、本学の特徴である女性の視点を生かした高度な研究を継続することでその成果を社会に還元することができる。 <u>本講座の提供する教育課程修了後の進路・キャリアパスとしては、高等教育機関の研究職のほか、以下のようなものが想定できる。生活健康学領域においては、民間企業や法人で高度な生理学的知識と実験方法を用いて、健康増進や健康の維持、快適性に役立つ製品やサービスを開発する健康分野の研究開発職など、また、スポーツ科学領域においては、高度なスポーツ科学的知識と方法を用いて、民間企業におけるスポーツ・健康関連の研究開発職や国立スポーツ科学センター等の研究職及び専門的知識・課題解決能力を要する官公庁行政官など、そして、臨床心理学領域においては、博士前期までの課程において臨床心理士・公認心理師の受験資格を取得し、修了後には、医療・教育・福祉・司法等多様なフィールドにおいて高度な心理専門職（心理士やカウンセラー）などの進路が期待される。ここ</u>	上記のような理念を受けて、さらに高度な専門的知識と最新の科学的方法論を身につけ、それらに基づく今日的諸課題の発見・解決の成果を社会に発信できるような高度な女性の専門家を養成するため、生活環境科学専攻博士後期課程に心身健康学講座を設ける。 本講座は、心身の健康を生活環境や生活習慣の視点から科学的に研究する生活健康科学の領域、身体や運動行動を学際的視点で研究するスポーツ科学の領域、そして、心の成長や課題を科学的視点から研究する臨床心理学の領域から構成されている。このように多様な分野からのアプローチとともに、本学の特徴である女性の視点を生かした高度な研究を継続することでその成果を社会に還元することができる。
---	--

<u>ろの問題が複雑化する現代社会においては、心理の専門職はますます需要が高まることが予想されており、心理の専門職である臨床心理士・公認心理師を養成する高等教育機関においては、研究職に加え、実務指導者としてのキャリアパスも考えられる。</u> 情報衣環境学講座： 本講座は、生活者の視点からの科学技術を応用し、素材学や管理学の分野に代表される衣環境学領域や、人工知能・コンピュータシステムに代表される <u>生活</u> 情報通信科学領域において優れた実績を積み重ね、我が国の女性人材の育成に貢献してきた。現在の日本社会が抱える課題の一つである女性技術者・研究者や社会で活躍する女性リーダーの育成という観点からは、従来の理学や工学の基盤を更に強化し、全体の学術的基盤を底上げしながら、理学・工学的な手法で再認識された知識や解決方法を生活者や消費者に効率的に還元することによって、生活環境をより質的に向上させる担い手の育成が期待されている。また、経験に裏付けられた直感や感性に加え、緻密なデータ処理能力やデータ解析能力を身につけた、普遍的真理を追究する研究能力を持つ人材の養成も期待されている。このような社会の要請に応えるために、大学院における教育研究の場を提供する必要がある。 <u>本講座の中心的な学問分野は、衣環境学領域では材料化学、界面化学であり、生活情報通信科学領域では人工知能、コンピュータシステム、エージェント、計算理論である。</u> 衣環境学 <u>領域</u> では、高度な知識を活かし	情報衣環境学講座： 本講座は、生活者の視点からの科学技術を応用し、素材学や管理学の分野に代表される衣環境学 <u>に関する領域</u>や、人工知能・コンピュータシステムに代表される情報通信科学 <u>に関わる</u> 領域において優れた実績を積み重ね、我が国の女性人材の育成に貢献してきた。現在の日本社会が抱える課題の一つである女性技術者・研究者や社会で活躍する女性リーダーの育成という観点からは、従来の理学や工学の基盤を更に強化し、全体の学術的基盤を底上げしながら、理学・工学的な手法で再認識された知識や解決方法を生活者や消費者に効率的に還元することによって、生活環境をより質的に向上させる担い手の育成が期待されている。また、経験に裏付けられた直感や感性に加え、緻密なデータ処理能力やデータ解析能力を身につけた、普遍的真理を追究する研究能力を持つ人材の養成も期待されている。このような社会の要請に応えるために、大学院における教育研究の場を提供する必要がある。 本講座の衣環境学 <u>コース</u> では、高度な知
---	---

た独創性の高い界面化学の基礎研究への動機づけを高め、<u>界面化学や管理学と関わる洗浄科学、物理化学や素材学と関わる繊維構造学、衣環境材料学などの教育研究の場を提供する。これらの教育を受けた学生には、衣環境学に関連する自然科学分野の高い水準の基礎学力、安全で快適な衣環境を設計し持続可能社会へ貢献できる能力、衣環境や衣生活に関する問題解決のための研究を遂行する能力が備わり、官公庁・教育研究機関、民間企業研究所など各方面で主導的役割を果たすことができる人材としてのキャリアパスが得られる。</u> 生活情報通信科学 <u>領域</u> では、最先端 I C T の知識と技術を活かした独立性の高い研究開発への動機づけを高め、コンピュータシステム関連分野における人工知能用プロセッサを含むアーキテクチャならびにシステムソフトウェアの教育研究、ソフトウェア工学関連分野におけるプロジェクトマネージメントを中心とした情報システムの設計開発に関わる教育研究、アプリケーション関連分野におけるライフコンピューティングを中核に据えた人工知能や知的エージェントの教育研究、情報基礎関連分野における計算理論に関わる教育研究、などの場を提供する。<u>これらの教育を受けた学生には、様々な分野での問題に対する新たな解決法を考案する能力、情報科学に関する最先端技術を身につけ主体的に課題を見つけ出し解決していく能力、高度な専門知識を社会へ還元するための情報発信能力とコミュニケーション能力が備わり、官公庁・教育研究機関、ICT 系企業の中央研究所等で主導的役割を果たす人材としてのキャリアパスが得られる。</u>	識を活かした独創性の高い界面化学の基礎研究への動機づけを高め、<u>管理学と関わる洗浄科学、界面化学・物理化学・素材学と関わる繊維構造学、衣環境材料学などの教育研究の場を提供する。</u> 生活情報通信科学 <u>コース</u> では、最先端 I C T の知識と技術を活かした独立性の高い研究開発への動機づけを高め、コンピュータシステム関連分野における人工知能用プロセッサを含むアーキテクチャならびにシステムソフトウェアの教育研究、ソフトウェア工学関連分野におけるプロジェクトマネージメントを中心とした情報システムの設計開発に関わる教育研究、アプリケーション関連分野におけるライフコンピューティングを中核に据えた人工知能や知的エージェントの教育研究、情報基礎関連分野における計算理論に関わる教育研究、などの場を提供する。
--	---

住環境学講座： 住環境学は、安全・安心・快適な生活を可能とし、自然環境とも共生可能な住環境（生活空間）を総合的に創り上げることを目指した学問体系である。第二次世界大戦後の復興、高度経済成長を経て世界有数の経済大国となった我が国ではあるが、我々の暮らしを支える生活空間は今なお数多くの課題を抱えている。 まず広いスケールの問題に目を向けると、地球温暖化に代表される気候変動に伴い発生頻度の増した台風・大雪などの極端気象、並びに将来の発生が危惧される大規模地震等に対応するハード（老朽化インフラの修繕など）、ソフト（災害対応システム整備、地域住民への情報提供・啓発など）両面での対応が求められている。また、視点を国内に移すと、少子高齢化に伴う高齢化・人口減少社会への対応、高度情報化社会の進展への対応、男女共同参画社会の構築、家族形態の多様化への対応など、数多くの課題に直面している。これらの課題は今後の国内外の情勢、社会の発展、個人の嗜好・ライフスタイルの変化等に従い進展・変容するため、我々はこれらを的確に把握し、対応することのできる自発的な市民の育成、並びに社会の形成が求められる。 住環境学講座は、日常的な生活から地球環境に関わる諸問題を生活者の視点から総合的に捉え、社会が求める安全で安心できる住まい、かつ快適で魅力的な住環境とい	本講座の中心的な学問分野は、生活情報通信科学 <u>コース</u> では人工知能、コンピュータシステム、エージェント、計算理論であり、衣環境学 <u>コース</u> では材料化学、界面化学である。 住環境学講座： 住環境学は、安全・安心・快適な生活を可能とし、自然環境とも共生可能な住環境（生活空間）を総合的に創り上げることを目指した学問体系である。第二次世界大戦後の復興、高度経済成長を経て世界有数の経済大国となった我が国ではあるが、我々の暮らしを支える生活空間は今なお数多くの課題を抱えている。 まず広いスケールの問題に目を向けると、地球温暖化に代表される気候変動に伴い発生頻度の増した台風・大雪などの極端気象、並びに将来の発生が危惧される大規模地震等に対応するハード（老朽化インフラの修繕など）、ソフト（災害対応システム整備、地域住民への情報提供・啓発など）両面での対応が求められている。また、視点を国内に移すと、少子高齢化に伴う高齢化・人口減少社会への対応、高度情報化社会の進展への対応、男女共同参画社会の構築、家族形態の多様化への対応など、数多くの課題に直面している。これらの課題は今後の国内外の情勢、社会の発展、個人の嗜好・ライフスタイルの変化等に従い進展・変容するため、我々はこれらを的確に把握し、対応することのできる自発的な市民の育成、並びに社会の形成が求められる。 住環境学講座は、日常的な生活から地球環境に関わる諸問題を生活者の視点から総合的に捉え、社会が求める安全で安心できる住まい、かつ快適で魅力的な住環境とい
--	--

う要請に応え、住宅から都市にいたる多様な環境と人間生活のあるべき関係に配慮した住環境の構築と管理運営に関する幅広い知識と技能を有する高度専門職業人や研究者を養成する。本講座では、社会科学的方法を援用する住居論をはじめ、政策論、環境工学、構造工学、デザイン論などの多様な方法を用いた幅広い教育・研究を実施する。<u>これらの幅広い教育・研究を通じて養成された本講座の修了生の進路としては、①大学、高等専門学校等の教育機関における工学（建築）系、家政（住居）系の教員、②国立・都道府県立の研究所の研究員、③大手民間企業（メーカー、ゼネコン等）の技術研究所・コンサルタントの研究員、④国・地方自治体における当該地域の将来像を多様な視点に基づき構想・提案できる公務員、⑤専門性を要求される民間企業の技術系社員、などが想定される。</u> 生活文化学講座： 2017 年の男女格差を指数化した「ジェンダーギャップ指数」のランキングにおいて、日本が144か国中114位であったことは、日本社会に改めて大きな衝撃を与えた。女性国会議員の割合に至っては193か国中、160位（2018年）で、女性リーダーの育成を使命とする国立女子大学である本学は、現状の教育課程の再検討を迫られているといえる。このような状況の中で、本講座は、これまで学部および大学院博士前期課程教育で実践してきた“「生活」に視座を据えた女性リーダーの養成”のためのカリキュラムを、博士後期課程にも反映させることを企図して組織変更する。学部・博士前期課程・博士後期課程の教育プログラムが貫徹されることで、国際的	う要請に応え、住宅から都市にいたる多様な環境と人間生活のあるべき関係に配慮した住環境の構築と管理運営に関する幅広い知識と技能を有する高度専門職業人や研究者を養成する。本講座では、社会科学的方法を援用する住居論をはじめ、政策論、環境工学、構造工学、デザイン論などの多様な方法を用いた幅広い教育・研究を実施する。 生活文化学講座： 2017 年の男女格差を指数化した「ジェンダーギャップ指数」のランキングにおいて、日本が144か国中114位であったことは、日本社会に改めて大きな衝撃を与えた。女性国会議員の割合に至っては193か国中、160位（2018年）で、女性リーダーの育成を使命とする国立女子大学である本学は、現状の教育課程の再検討を迫られているといえる。このような状況の中で、本講座は、これまで学部および大学院博士前期課程教育で実践してきた“「生活」に視座を据えた女性リーダーの養成”のためのカリキュラムを、博士後期課程にも反映させることを企図して組織変更する。学部・博士前期課程・博士後期課程の教育プログラムが貫徹されることで、国際的
---	---

に通用する教養を備えた女性リーダーの育成という課題に応えることが可能になると確信する。 本講座は生活環境にかかわるあらゆる事象のなかに研究対象を見出すことを特徴とし、発見した問題を人文科学もしくは社会科学領域の研究方法で分析する。したがって学問分野は歴史学、家族社会学、リスク社会学、社会心理学、法学、ジェンダー論と多岐にわたる。 <u>修了生は、本講座において国際性、リーダーシップ、幅広い問題発見能力と分析力を身に着けることによって、国際社会で、そして地域においても、男女共同参画社会の実現に貢献する人材として活躍できる。具体的な進路としては、人文科学・社会科学・家政学系の大学教員、博物館・美術館の研究員、国連等の国際公務員、国家公務員・地方公務員、マスコミなど生活関連領域にかかわる一般企業の管理職、NGO・NPOの専門職を想定している。</u>	に通用する教養を備えた女性リーダーの育成という課題に応えることが可能になると確信する。 本講座は生活環境にかかわるあらゆる事象のなかに研究対象を見出すことを特徴とし、発見した問題を人文科学もしくは社会科学領域の研究方法で分析する。したがって学問分野は歴史学、家族社会学、リスク社会学、社会心理学、法学、ジェンダー論と多岐にわたる。
--	---

3. (1) 博士前期課程において、心身健康学専攻臨床心理学コースを修了した学生については、生活環境科学専攻に進学することを想定しているが、他の心理学に関する教育課程が含まれる人文科学専攻への進学についても想定される。そのため、関連する他専攻への進学についての対応方針の説明を充実すること。

(対応)

本学において、生活環境科学専攻以外で心理学に関する教育課程が含まれている博士後期課程としては、人文科学専攻がある。指摘のとおり、博士前期課程の心身健康学専攻臨床心理学コースの学生の中で、専門的な研究を進めていくうちに、生活環境科学専攻よりも人文科学専攻の方に進学することを希望する者が出てくる可能性がある。また、そうすると当然のことながら、その逆の博士前期課程の人間科学専攻（博士後期課程の人文科学専攻の博士前期課程に相当する専攻）で心理学を学んだ者で博士後期課程の生活環境科学専攻への進学を希望するケースも出てくると考えられる。いずれの場合も本学では、進学は可能であり、実際、これまでも、本学において、心理学に関しては他専攻への進学（博士前期課程から博士後期課程への進学だけでなく、学部から博士前期課程への進学においても）が見られたが、特に問題が生じておらず、博士後期課程改組後も同様になると思われる。この点を踏まえ、指摘意見に対応すべく、下記のとおり加筆修正を加える。なお、本件3. (1) の対応については、次の3. (2) とも関連する部分があるため、3. (2) でも関連の事項について、以下のとおり「設置の趣旨等を記載した書類」に説明を充実させる。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (15 頁)

新	旧
3. 教育課程の編成の考え方及び特色 (1) 教育課程の編成の方針、特色 生活環境科学専攻では、多様な生活環境科学系学問分野の固有の学問領域の研究を深化させるとともに、これらの高度な専門教育を通して、これまで分化の方向に発展してきた諸科学を統合する知見、すなわち「諸科学の生活環境科学的意味づけ」を追求することで、高度な専門知識、実践的分析能力と多様な社会や生活に対する学際的な視野を持った研究者・高度専門職業人を育成するにふさわしい教育課程を編成する。そして前述した各々の博士の学位の認	3. 教育課程の編成の考え方及び特色 (1) 教育課程の編成の方針、特色 生活環境科学専攻では、多様な生活環境科学系学問分野の固有の学問領域の研究を深化させるとともに、これらの高度な専門教育を通して、これまで分化の方向に発展してきた諸科学を統合する知見、すなわち「諸科学の生活環境科学的意味づけ」を追求することで、高度な専門知識、実践的分析能力と多様な社会や生活に対する学際的な視野を持った研究者・高度専門職業人を育成するにふさわしい教育課程を編成する。そして前述した各々の博士の学位の認

定に十分なカリキュラムや履修指導システムを構築した。 本専攻では、本学人間文化総合科学研究科の生活環境科学系の5専攻博士前期課程である食物栄養学専攻博士前期課程、心身健康学専攻博士前期課程、情報衣環境学専攻博士前期課程、住環境学専攻博士前期課程、生活文化学専攻博士前期課程からの進学者だけでなく、<u>本学内の関連する分野の他専攻の前期課程からの進学者（例えば人文科学系の人間科学専攻博士前期課程心理学コースから本専攻の心身健康学講座（臨床心理学領域）への進学者など）を主な入学対象者として想定しているが、これ以外にも、他大学大学院において関連分野の博士前期課程を修了した女子、ならびに学位未取得の現職大学教員や高度専門職業人、民間企業で就業経験を有する女性社会人なども入学対象者として想定している。</u>すなわち、大学院博士後期課程入学時から生活環境科学専攻内の特定テーマや研究領域に深い関心と知識及び経験があることが前提となるため、入学後、直ちに各自の研究を開始できるような配慮が必要である。従って授業カリキュラムについても、博士前期課程と比べ、入学当初から、専門深化に資する、より高度な内容の授業科目が選択できるよう構成する。これに加え、ともすれば専門深化にのみ拘泥してしまいがちな大学院教育の危険性を回避するために、自身の研究面での視野を広げるための工夫も織り込んだ教育課程を編成すべきと考えた。ただし両者のウエイトの置き方については、研究領域・研究分野毎、あるいは大学院教育を取り巻く社会的要請などによって、いくつかのバリエーションも考えられるた	定に十分なカリキュラムや履修指導システムを構築した。 本専攻では、本学人間文化総合科学研究科の生活環境科学系5専攻博士前期課程である食物栄養学専攻博士前期課程、心身健康学専攻博士前期課程、情報衣環境学専攻博士前期課程、住環境学専攻博士前期課程、生活文化学専攻博士前期課程からの進学者 <u>のみならず、</u> 他大学大学院において関連分野の博士前期課程を修了した女子、ならびに学位未取得の現職大学教員や高度専門職業人、民間企業で就業経験を有する女性社会人などを <u>主な</u> 入学対象者として想定している。すなわち、大学院博士後期課程入学時から生活環境科学専攻内の特定テーマや研究領域に深い関心と知識及び経験があることが前提となるため、入学後、直ちに各自の研究を開始できるような配慮が必要である。従って授業カリキュラムについても、博士前期課程と比べ、入学当初から、専門深化に資する、より高度な内容の授業科目が選択できるよう構成する。これに加え、ともすれば専門深化にのみ拘泥してしまいがちな大学院教育の危険性を回避するために、自身の研究面での視野を広げるための工夫も織り込んだ教育課程を編成すべきと考えた。ただし両者のウエイトの置き方については、研究領域・研究分野毎、あるいは大学院教育を取り巻く社会的要請などによつて、いくつかのバリエーションも考えられ
---	---

め、修了要件や履修方法の違いによって大きく、専修系と複合系の2種類の履修系列を設けた（資料3）。	るため、修了要件や履修方法の違いによって大きく、専修系と複合系の2種類の履修系列を設けた（資料3）。
--	--

3. (2) 臨床心理学が他の心理学領域とは異なる専攻に位置付けられていることから、他の心理学領域との関係性が希薄となってしまうことが懸念されるが、そうした点も踏まえて、臨床心理学領域を本専攻に位置付けている意義について、スポーツ科学や生活健康科学との関係性や、本専攻における養成する人材像等に照らして、詳細に説明を行うこと。

(対応)

現代社会はストレス、高齢化、そしてライフスタイルの多様化などにより、心身の健康に関する問題は実にさまざまとなっている。また、ストレスが身体の健康に影響を与えたり、逆にエストロゲンの急激な変化がうつの原因となることがあるように、心の健康と身体の健康は相互に関連したものとして捉えたほうがよい場合がある。さらに、これらさまざまな健康問題の予防・解消の解決のための実践的な方法としてスポーツの意義が重要になる。このように、心身の健康に関する問題は多様化し、かつ複雑化している上に、心身の健康に関する問題の解決のための実践的な取り組みが求められており、そのため幅広い専門知識と総合的な考察ができる心身の健康についての専門家の育成が必要となる。このようなことから、生活環境科学専攻心身健康学講座では、生理学の視点から身体の健康について研究する生活健康科学の領域、体育学の視点から健康の維持・増進にかかることについて研究するスポーツ科学の領域、そして、心理学の視点から心の健康について研究する臨床心理学の領域から構成されている。このように、臨床心理学の領域は、健康問題について心理学の観点からアプローチするとともに、生理学や体育学とも共同するなど、心身健康学専攻を構成する重要な領域の一つとなっている。なお、本学では人文科学系でも心理学を学ぶ教育課程があるが、生活環境科学系の臨床心理学の領域はこれと無関係に存在しているわけではない。例えば学部と博士前期課程では、国家資格である公認心理師受験資格取得のために関連科目を学生が相互に履修できるようにしており、博士後期課程では、学位論文指導や学位審査に関する協力関係なども確立されており、教育・研究の両面で、必要な対応が可能となる柔軟な体制が構築されている。

以上の諸点を踏まえ、「設置の趣旨等を記載した書類」に以下のような修正を加える。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (6 頁)

新	旧
心身健康学講座： 人々が豊かな生活を営むためには、心身ともに健康であることが基盤となる。<u>現代社会はストレス、高齢化、そしてライフスタイルの多様化などにより、心身の健康に関する多様な問題が存在する。また、ストレスが身体疾患に影響</u>	心身健康学講座： 人々が豊かな生活を営むためには、心身ともに健康であることが基盤となる。

<u>することがあるように、心の健康と身体の健康を相互に関連したものとして捉えたほうがよい場合がある。さらに、これら健康問題の予防・解消のための実践的な方法の提案が重要になる。そのため、多様化し、複雑化している心身の健康に関する問題を実践的に解決し、より健康的な生活を実現したいというニーズは極めて高い。このような社会的ニーズに応えるためには、心と身体の健康に関する幅広い専門的知識に加えて、科学的視点と総合的人間理解の視点から実践的応用力を身につけ、今日的諸問題の発見および解決に貢献できる研究者及び実践力のある高度な専門的人材を養成することが必要である。</u> 本学では平成 26 年度に生活環境学部内に、心と身体の健康について教育、研究する心身健康学科と、(旧) 人間文化研究科博士前期課程に社会からのニーズが非常に高い「臨床心理学コース」を含む「心身健康学専攻」を設置し、平成 30 年度には心身健康学専攻博士前期課程を新設してきた。今回、上記のような理念を受けて、さらに高度な専門的知識と最新の科学的方法論を身につけ、それらに基づく今日的諸課題の発見・解決の成果を社会に発信できるような高度な女性の専門家を養成するため、生活環境科学専攻博士後期課程に心身健康学講座を設ける。 <u>心身の健康問題は幅広く、そして心と身体の健康についての関連や心身の健康を維持・向上させるための実践が重要になる場合もあることから、本講座は、生理学の視点から身体の健康について科学的に研究する生活健康科学の領域、体育学の視点から健康の維持・増進にかかることについて研</u>	<u>このため、心身の健康を担保する生活環境や社会的環境に対する</u> ニーズは極めて高い。このような社会的ニーズに応えるためには、心と身体の健康に関する幅広い専門的知識に加えて、科学的視点と総合的人間理解の視点から実践的応用力を身につけ、今日的諸問題の発見および解決に貢献できる研究者及び実践力のある高度な専門的人材を養成することが必要である。 本学では平成 26 年度に生活環境学部内に、心と身体の健康について教育、研究する心身健康学科と、(旧) 人間文化研究科博士前期課程に社会からのニーズが非常に高い「臨床心理学コース」を含む「心身健康学専攻」を設置し、平成 30 年度には心身健康学専攻博士前期課程を新設してきた。今回、上記のような理念を受けて、さらに高度な専門的知識と最新の科学的方法論を身につけ、それらに基づく今日的諸課題の発見・解決の成果を社会に発信できるような高度な女性の専門家を養成するため、生活環境科学専攻博士後期課程に心身健康学講座を設ける。 本講座は、<u>心身の健康を生活環境や生活習慣の視点から科学的に研究する生活健康科学の領域、身体や運動行動を学際的視点で研究するスポーツ科学の領域、そして、</u>
--	--

究するスポーツ科学の領域、そして、<u>心理学の視点から心の健康について研究する臨床心理学の領域から構成する</u>。また、<u>人文科学専攻や自然科学専攻など他専攻の関連研究領域の資源も活用可能な研究教育体制が構築されている</u>。特に、<u>人文科学系の学部と博士前期課程では、国家資格である公認心理師受験資格取得のために関連科目を学生が相互に履修できるようにしており、博士後期課程では、学位論文指導や学位審査に関する協力関係なども確立されており、教育・研究の両面で、必要な対応が可能となる柔軟な体制が構築されている</u>。このように<u>必要に応じて、多様な分野からのアプローチとともに、本学の特徴である女性の視点を生かした高度な研究を継続することでその成果を社会に還元することができる</u>。	<u>心の成長や課題を科学的視点から研究する臨床心理学の領域から構成されている</u>。 このように多様な分野からのアプローチとともに、本学の特徴である女性の視点を生かした高度な研究を継続することでその成果を社会に還元することができる。
--	--